

令和6年度  
第12回通常総会議案書

日 時 / 令和6年5月30日（木）

午後3時30分～

会 場 / 柳長ホール

中野市中央二丁目4番6号

☎ 0269-26-3024

一般社団法人 信濃中野法人会

## 法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして  
企業の発展を支援し  
地域の振興に寄与し  
国と社会の繁栄に貢献する  
経営者の団体である

### 法人会は

- ☆ 公平で健全な税制の実現のため  
経営者の声を政府等へアピールしています
- ☆ 税の啓発・租税教育活動をおこなっています
- ☆ 地域社会のお役にたっています
- ☆ 企業と従業員の厚生制度をバックアップします

# 総 会 次 第

1 来賓紹介

2 開会のことば

3 会長あいさつ

4 議長選出

5 議 事

(1) 定足数の確認

現在会員数	名中	本人出席	名	委任状	名
合計	名				

(2) 議事録署名人選定

様 様

(3) <報告事項>

① 令和5年度事業報告の件

② 令和6年度事業計画書及び収支予算書報告の件

③ 令和7年度税制改正要望書報告の件

<審議事項>

第1号議案 令和5年度財務諸表承認の件

6 議長降壇

7 来賓祝辞

8 閉会のことば

## 来賓ご芳名

(順不同)

信濃中野税務署長	熊倉眞二様
長野県北信地域振興局長	小池広益様
中野市長	湯本隆英様
信州中野商工会議所会頭	山田彰一様
飯山商工会議所会頭	坪根弘記様
山ノ内町商工会長	田中篤様
木島平村商工会長	宮崎正毅様
野沢温泉商工会長	宮崎至様
栄村商工会長	樋口秀孝様
関東信越税理士会信濃中野支部長	高坂亀美雄様
〃 相談役	春日章吉様
信濃中野間税会会長	望月誠一様
信濃中野税務署法人課税部門統括国税調査官	奥村育大様
〃 上席国税調査官	山崎正邦様
長野県総合県税事務所北信事務所長	宮越績様
大同生命保険株式会社長野支社長	永富健一様
A I G 損害保険株式会社長野支店長	西村徹也様
アフラック生命保険株式会社長野支社長	佐藤義人様

## 【報告事項】

### ① 令和5年度事業報告の件

## 令和5年度事業報告書

(自 令和5年4月1日～至 令和6年3月31日)

### 事業活動の基本方針

令和5年度における事業活動に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に変更された中、法人会活動の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する、次に掲げる重点事項の推進に努めた。

- 1 運営の適正化
  - ①新法人移行後の対応、法令に基づいているかの再確認、ガバナンス強化
  - ②公益法人会計基準（平成20年基準）遵守
  - ③情報公開及び個人情報の適切な取扱い
- 2 組織の拡充
  - ①運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施
  - ②業務運営の効率化と法人会活性化の推進
- 3 事業の充実
  - ①会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化
  - ②既存事業の改善による会員メリットの拡大・明確化の推進
  - ③e-Taxの普及、利用拡大の促進
  - ④租税教育活動、健康経営、食品ロス問題への取り組み
- 4 財政の確立
  - ①財源確保と効率的・効果的運用
  - ②助成金制度への対応
- 5 事務局の強化
  - ①事務の合理化・効率化の推進
  - ②事務局の質的向上に向けての各種研修

新型コロナウイルス感染症への対応に加え世界各地で起こる紛争に伴い、原材料費や燃料の高騰など企業活動は厳しい状況となり、地域経済においても大きな影響を受け、当法人会も廃業等による会員の減少など、組織、運営面でも厳しい状況にありました。

令和5年度の事業活動については、コロナ禍後という中で、計画した事業は概ね計画どおり実施した。その概要は次のとおりです。

#### 1 税務経営支援事業

- ・税務研修会の開催（各支部別）

支部総会時など一部の支部で中止したものの、各支部での税務研修会の開催状況は下記のとおり。主に、税制改正、インボイス制度、電子帳簿について研修した。

実施日

支部名	総会時	第2回	第3回
中野	5.5.18(木)	5.10.2(月)	6.2.5(月)
飯山	5.5.19(金)	5.10.3(火)	6.2.6(火)
山ノ内	5.5.15(月)	5.10.18(水)	5.12.5(火)
木島平	中止	5.10.4(水)	
野沢温泉	5.5.26(金)	5.10.5(木)	
栄	中止	5.10.11(水)	

- ・決算説明会の開催 年4回（決算期別）信濃中野税務署と共催で開催した。  
会 場：北信州能力開発センター 多目的ホール

実施日

第1回	4. 5. 6月期決算企業	5. 5. 12（金）
第2回	7. 8. 9月期決算企業	5. 8. 9（水）
第3回	10. 11. 12月期決算企業	5. 11. 8（水）
第4回	1. 2. 3月期決算企業	6. 2. 8（木）

- ・新設法人説明会（信濃中野税務署と共催）  
令和6年3月5日（火） 北信州能力開発センター 会議室
- ・e-Tax 研修の開催（信濃中野税務署と共催）  
紙上研修
- ・企業の税務コンプライアンス向上を支援  
「自主点検チェックシート」「自主点検ガイドブック」等の配布及び各種研修会において点検手法等を研修した。
- ・講演会の開催（会員大会時）
- ・研修会用ビデオ等貸出（研修用 DVD レンタルサービス・インターネットセミナー）  
レンタルサービス：4件、インターネットセミナー：アクセス数4,131
- ・「しんなか法人」を年2回（9月、2月）発行し、法人会の活動状況や企業経営等に役立つ情報を提供
- ・共同発行機関誌「きたしなの税のたより」を年2回（5月、1月）配布  
「法人会たより」欄に寄稿（令和6年1月の第217号が最終号）
- ・全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年4回（春、夏、秋、冬）全会員に配布

## 2 租税教育推進事業

- ・「信濃中野税務署管内租税教育推進協議会」に参画し租税教育活動を推進
  - 租税教室開催 小学校17校/20校、中学校6校/10校（自校での実施を除く）、  
高等学校1校/4校
  - 「中学生・高校生の税に関する作文」の募集・表彰  
作品応募数 中学生：326編 高校生：123編  
信濃中野法人会長賞  
「税金への感謝」 中野市立南宮中学校3年生 土屋乃愛さん
- ・青年部「租税教室」の開催  
本年度は管内3小学校で実施  
令和5年11月10日 山ノ内町立西小学校6年生  
令和5年11月27日 中野市立日野小学校6年生  
令和5年12月22日 中野市立延徳小学校6年生
- ・女性部「税に関する絵はがきコンクール」の開催  
小学校「租税教室」開催に併せ、絵はがきの作成を依頼し、優秀作品を表彰した。  
応募作品：49点（応募校4校）  
法人会長賞： 白 井 香 凜（中野市立豊田小学校6年生）  
税務署長賞： 高 橋 舞 衣（中野市立日野小学校6年生）  
女性部長賞： 小 林 愛 佳（中野市立豊田小学校6年生）  
優 秀 賞： 3点

### 3 税の啓発提言事業

- ・ 税のあり方を研究し、管内各市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言、要望活動を実施。中野市以外の5市町村には提言書を郵送した。  
令和5年12月15日（金） 中野市（対応者：市長、総務部長、税務課長ほか）
- ・ 会員から要望事項をとりまとめ（アンケート調査実施）、県連、全法連を通じ要望の実現を期した。

### 4 地域社会貢献事業

- ・ 一般公開の経済講演会を開催  
会員大会時に記念講演会を開催した。
- ・ 地域の社会福祉向上のためのチャリティーイベントを開催し、協力金を管内自治体等に寄贈した（今年度は中野市へ寄贈）。
- ・ 青年部活動事業として、青少年の健全育成を支援  
管内の少年野球、少女ソフトボール、リトルシニア、ベースボールクラブの18チーム及び6連盟に公式ボール24ダースを贈呈した。

### 5 厚生制度推進事業

- ・ 法人会福利厚生制度の推進目標を定め福利厚生制度推進協力会社（大同生命保険、A I G損害保険、アフラック生命保険）と連携して推進。
- ・ 『がん保険制度50周年』キャンペーンの推進。

保障制度の加入状況

○大型総合保障制度加入状況（R6.3末現在）

加入法人数：119社 加入率：11.9%

保険料収入（R5.4～R6.3）

135,095,301円（対前年比：96.4%）

○ビジネスガード加入状況（R6.3末現在）

加入法人数：60社 加入率：6.0%

保険料収入（R5.4～R6.3）

34,196,400円（対前年比：104.9%）

○がん・医療等保険制度加入状況（R6.3末現在）

加入法人数：246社 加入率：24.6%

保険料収入（R5.4～R6.3）

62,949,084円（対前年比：99.7%）

- ・ 生活習慣病予防健診（人間ドック）を実施（一般財団法人全日本労働福祉協会）

令和5年9月26日（火）飯山市公民館（11名）

令和5年10月24日（火）北信州能力開発センター（37名）

※受診者に補助金を支給

- ・ P E T / C T 検診、M R I 人間ドックの実施（取扱い事務）
- ・ チラシを配布しレンタカー割引制度のP R 実施

## 6 会員支援事業

### ・会員大会の開催

日時 令和5年11月16日(木) 午後2時  
 場所 中野市 「ザファイブシーズン中野」  
 特別研修(税ミナール)

「国税不服審判所について」

講師：信濃中野税務署長 熊倉 眞二氏

記念講演会 「日本でいちばん大切にしたい会社」

講師：経営学者、元法政大学院教授、徳島大学教授  
 坂本 光司氏

### ・会員の親睦交流と健康管理のためゴルフ大会を開催

#### ○会員親睦ゴルフ大会

令和5年6月21日(水) 会場：志賀高原カントリークラブ 参加者：35名

#### ○会員チャリティーゴルフ大会

令和5年10月6日(金) 会場：斑尾高原カントリー倶楽部 参加者：34名  
 (チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先：中野市)

## 7 会員維持増強事業

### ・組織強化の柱として会員拡大運動を推進

#### 令和5年度会員拡大状況について

(令和5年4月1日～令和6年3月末日)

支部名	目標	実績	達成率(%)	退会
中野支部	15 (15)	20 (16)	133.3 (106.7)	26 (12)
飯山支部	10 (10)	4 (2)	40.0 (20.0)	6 (3)
山ノ内支部	5 (5)	11 (2)	220.0 (40.0)	10 (1)
木島平支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	2 (2)
野沢温泉支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	2 (3)
栄支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (2)
計	36 (36)	35 (20)	97.2 (55.6)	46 (23)

( )内は前年度数値

\*令和5年度会員拡大強化月間(8月～11月) 20社(中野18、山ノ内2)

\*県連 会員増強運動(9月～11月)の実績 18社(中野17、山ノ内1)

#### 会員加入状況

集計時点	法人数	会員数	加入率
R2年6月末	2,028	1,027	50.6%
R2年12月末	2,028	1,033	50.9%
R3年4月1日	2,028	1,025	50.5%
R3年6月末	1,995	1,015	50.9%
R3年12月末	1,995	1,020	51.1%
R4年4月1日	1,995	1,017	51.0%
R4年6月末	1,955	1,005	51.4%
R4年12月末	1,955	1,013	51.8%



R 5年4月1日	1,955	1,009	51.6%
R 5年6月末	1,955	986	50.4%
R 5年12月末	1,955	998	51.0%
R 6年4月1日	1,955	998	51.0%

退会者の内訳(最近の1年)

任意退会	倒産・廃業
34.8%	65.2%

## 8 支部助成事業

- 管内6支部の活動を支援。

## 9 諸会議の開催及び大会等参加

- 第11回通常総会の開催
  - 日時 令和5年5月30日(火) 午後3時30分～
  - 場所 中野市中央二丁目 「柳長・大ホール」
- 理事会・役員会、正副会長会議の開催
  - 理事会・役員会
    - 第1回 令和5年5月9日(火) 午前10時30分
    - 第2回 令和5年7月24日(月) 午前10時30分(兼合同委員会)
    - 第3回 令和5年10月10日(火) 午前11時
    - 第4回 令和6年3月28日(木) 午前10時30分(兼合同委員会)
- 監査会の開催
  - 令和5年4月21日(金) 午前11時00分
- 委員会の開催(総務、組織、研修、広報、厚生、税制)
  - 令和5年7月24日(月) 午前10時30分(合同委員会として開催)
  - 令和5年8月28日(月) 午前10時30分 広報委員会(兼編集委員会)
  - 令和6年1月24日(水) 午前10時30分 広報委員会(兼編集委員会)
  - 令和6年3月28日(木) 午前10時30分(合同委員会として開催)
- 各正副支部長・支部事務局合同会議 中止
- 大会・諸会議等へ参加・出席
  - 第11回長野県連通常総会
    - 令和5年6月13日(火) ホテルブエナビスタ(松本市)
  - 第39回全国大会群馬大会 4名参加
    - 令和5年10月18日(水) 高崎芸術劇場(群馬県高崎市)
  - 第37回全国青年の集い山形大会 4名参加
    - 令和5年11月9日(木)～10日(金) やまぎん県民ホール(山形県山形市)
  - 県連青年部合同例会 6名参加
    - 令和5年9月29日(金) 佐久一萬里温泉ホテル(佐久市)
  - 第17回全国女性フォーラム愛媛大会 3名参加
    - 令和5年4月13日(木) アイテムえひめ(愛媛県松山市)
  - 局連女性部合同セミナー 3名参加
    - 令和5年11月7日(火) 宇都宮東武ホテルグランデ(栃木県宇都宮市)
  - 県連女性部合同例会 7名参加
    - 令和5年10月13日(金) アンジェローブ・ジェルネ(飯田市)

## 【報告事項】

### ② 令和6年度事業計画書及び収支予算書報告の件

#### 令和6年度事業計画（案）

（自 令和6年4月1日～至 令和7年3月31日）

## 1 事業活動基本方針

令和6年度における事業活動に当たっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する、次に掲げる重点事項の推進に努める。

- (1) 運営の適正化
  - ①公益法人としての対応、法令に基づいた運営の再確認、ガバナンス強化
  - ②公益法人会計基準（平成20年基準）遵守
  - ③情報公開及び個人情報の適切な取扱い
- (2) 組織の拡充
  - ①運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施
  - ②事務運営の効率化と法人会活性化の推進
- (3) 事業の充実
  - ①会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化
  - ②既存事業の改善による会員メリットの拡大・明確化の推進
  - ③添付書類も含めた e-Tax、キャッシュレス納付の普及、定着の推進
  - ④租税教育活動、健康経営、食品ロス問題への取り組み
- (4) 財政の確立
  - ①財源確保と効率的・効果的運用
  - ②助成金制度への対応
- (5) 事務局の強化
  - ①事務の合理化・効率化の推進
  - ②事務局の質的向上に向けた各種研修

## 2 事業計画

### (1) 税務経営支援事業

- ・税務研修会の開催（役員会、支部・部会別等で開催）
- ・決算説明会の開催（5月、8月、11月、2月の年4回開催）
- ・新設法人説明会の開催
- ・添付書類も含めた e-Tax の普及、定着の推進
- ・キャッシュレス納付の推進
- ・優良経理担当者の表彰（会員大会時に表彰）
- ・各種講演会の開催（通常総会・会員大会時ほか）
- ・企業の税務コンプライアンス向上を促進する。
- ・研修会用ビデオ等の貸出（研修用DVDレンタルサービス・インターネットセミナー配信）
- ・研修会出席者用シールの活用を図る。
- ・企業経営に役立つ優良図書の紹介
- ・「しんなか法人」を年2回（9月、2月）発行し、企業経営等に役立つ情報を提供する。
- ・全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年4回（春・夏・秋・冬）全会員に配布する。

## (2) 税の啓発提言事業

- ・ 税のあり方を研究し、管内市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言・要望活動を行う。
- ・ 会員から要望事項をとりまとめ（アンケート調査実施）、県連、全法連を通じ要望を反映させるよう努める。
- ・ 全国大会（法人会全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラム）へ参加し、税の啓発に努める。
- ・ 事業の推進に必要な税の広報活動を行う。
- ・ その他、税務行政全般に対する意見要望の具申に努める。

## (3) 租税教育推進事業

- ・ 「管内租税教育推進協議会」に参画し、租税教育を推進する。
- ・ 「中学・高校生の税に関する作文」を募集し表彰する。
- ・ 小学校において「租税教室」を開催し、税知識の普及・啓発に努める。
- ・ 「税に関する絵はがき」の作品募集をし、優秀作品を表彰するなど税の啓発に努める。

## (4) 地域社会貢献事業

- ・ 会員及び一般住民向けの講演会等を開催する。
- ・ チャリティー活動の協力金を管内市町村に寄贈し、地域の社会福祉向上に寄与する。
- ・ 青年部社会貢献事業として青少年の健全育成を支援する。
- ・ 適宜、必要に応じた社会貢献活動を行う。

## (5) 会員支援事業

- ・ 会員大会の開催  
11月中旬に開催 会場：飯山市
- ・ 会員の親睦交流と健康管理のため、ゴルフ大会を開催する。  
会員親睦ゴルフ大会 会場：志賀高原カントリークラブ  
会員チャリティーゴルフ大会 会場：斑尾高原カントリー倶楽部  
(チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先：飯山市)
- ・ 青年部例会の開催
- ・ 女性部例会の開催
- ・ 会員・部員の婚活を支援  
県連が支援する「ながの結婚支援センター」に協力し、出会い活動を支援する。

## (6) 会員維持増強事業

- ・ 組織強化の柱として会員拡大運動を強力に推進し、加入率維持に務める。  
役員1人1会員以上の会員拡大運動の徹底を図る。
- ・ 新設法人に入会案内を発送し、加入勧奨を行う。
- ・ 関係諸団体（税理士会、福利厚生制度受託会社ほか）に加入勧奨の協力を依頼する。
- ・ 任意脱会の未然防止に努める。
- ・ 会員証の掲示及び会員証シール（ブルー色）の貼付の徹底を図る。
- ・ その他組織の拡充に関する事業を推進する。

**(7) 厚生制度推進事業**

- ・ ビジネスガード 40 周年キャンペーンに協力し、法人会福利厚生制度の推進目標を定め、受託会社（大同生命保険、A I G 損害保険、アフラック生命保険）と連絡を密に推進する。
- ・ 健康診断（生活習慣病予防健診）の実施  
中野市、飯山市の 2 会場で実施。受診者に助成金を支給。
- ・ P E T / C T 検診、M R I 人間ドックの実施（取扱い事務）
- ・ レンタカー割引制度の P R
- ・ その他、福利厚生制度に関する事業を行う。

**(8) 支部支援事業**

- ・ 管内 6 支部の活動を支援する。

**(9) 諸会議の開催・大会参加等**

- ・ 通常総会の開催
- ・ 理事会（役員会）、正副会長会議の開催
- ・ 各委員会開催（総務、組織、研修、広報、厚生、税制委員会）
- ・ 各正副支部長・支部事務局合同会議の開催
- ・ 青年部・女性部通常総会ほかの開催

全国法人会、県連関係

- ・ 県連通常総会
- ・ 全国大会（税制改正要望大会同時開催）
- ・ 全国青年の集い
- ・ 局連青年部合同セミナー
- ・ 県連青年部合同例会
- ・ 全国女性フォーラム
- ・ 県連女性部合同例会

**(10) 友好法人会伊豆下田法人会並びに中野法人会との交流**

# 令和6年度一般会計収支予算書(案)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
<b>受取会費</b>	<b>5,700,000</b>	<b>5,800,000</b>	<b>▲ 100,000</b>	
正会員受取会費	5,700,000	5,800,000	▲ 100,000	年会費
<b>事業収益</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	0	
広報事業収入	5,000	5,000	0	
<b>受取補助金等</b>	<b>7,180,960</b>	<b>6,756,800</b>	424,160	
受取全法連助成金振替額	5,305,000	5,392,000	▲ 87,000	全法連助成金A
受取県連補助金	1,875,960	1,364,800	511,160	全法連助成金B、小規模補助金ほか
<b>受取負担金</b>	<b>400,000</b>	<b>250,000</b>	150,000	
受取負担金	400,000	250,000	150,000	
<b>受取寄付金</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	0	
受取寄付金	70,000	70,000	0	
<b>雑収益</b>	<b>444,040</b>	<b>283,200</b>	160,840	
受取利息	1,000	1,200	▲ 200	
雑収入	443,040	282,000	161,040	
<b>【 経常収益計 】</b>	<b>13,800,000</b>	<b>13,165,000</b>	635,000	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>11,723,040</b>	<b>10,954,280</b>	768,760	
(研修相談事業)				
<b>会場費</b>	<b>77,000</b>	<b>79,000</b>	<b>▲ 2,000</b>	税務研修会、決算説明会、
会場費	27,000	27,000	0	租税教室開催事業
通信運搬費	3,000	0	3,000	
旅費交通費	20,000	25,000	▲ 5,000	
消耗品費	1,000	1,000	0	
会議費	20,000	20,000	0	
雑費	6,000	6,000	0	
(租税教育・広報事業)				
<b>会場費</b>	<b>731,000</b>	<b>731,000</b>	0	H P 更新費、広報誌発行、
会場費	5,000	5,000	0	絵はがき、INセミナー負担金ほか
印刷製本費	360,000	360,000	0	
通信運搬費	80,000	80,000	0	
旅費交通費	45,000	45,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	
支払負担金	76,000	76,000	0	
委託料	90,000	90,000	0	
表彰費	20,000	20,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
(税の啓発提言事業)				
<b>通信運搬費</b>	<b>856,000</b>	<b>791,000</b>	65,000	各種全国大会参加費ほか
通信運搬費	13,000	8,000	5,000	
旅費交通費	720,000	633,000	87,000	
支払負担金	63,000	60,000	3,000	
雑費	60,000	90,000	▲ 30,000	
(経営支援事業)				
<b>会場費</b>	<b>535,000</b>	<b>525,000</b>	10,000	会員大会開催事業、
会場費	24,000	24,000	0	優良経理担当者表彰ほか
諸謝金	330,000	330,000	0	
印刷製本費	55,000	60,000	▲ 5,000	
通信運搬費	6,000	1,000	5,000	
旅費交通費	30,000	30,000	0	
消耗品費	10,000	10,000	0	
表彰費	75,000	65,000	10,000	
雑費	5,000	5,000	0	
(地域社会貢献事業)				
<b>通信運搬費</b>	<b>312,000</b>	<b>312,000</b>	0	青少年健全育成支援、
通信運搬費	2,000	2,000	0	地域福祉向上支援事業費
旅費交通費	15,000	15,000	0	
会議費	25,000	25,000	0	
消耗品費	190,000	190,000	0	
支払寄付金	80,000	80,000	0	

(会員支援事業)	828,000	774,000	54,000	親睦交流事業開催費、
印刷製本費	10,000	20,000	▲ 10,000	青年部、女性部活動費ほか
通信運搬費	5,000	3,000	2,000	
旅費交通費	130,000	130,000	0	
会議費	360,000	360,000	0	
支払負担金	40,000	40,000	0	
消耗品費	111,000	121,000	▲ 10,000	
表彰費	50,000	50,000	0	
雑費	122,000	50,000	72,000	
共通費用	8,384,040	7,742,280	641,760	事業費に係る共通費用
給料手当	4,502,400	4,284,000	218,400	
退職給付費用	161,280	168,000	▲ 6,720	
福利厚生費	714,000	697,200	16,800	
旅費交通費	378,000	302,400	75,600	
通信運搬費	504,000	252,000	252,000	
消耗品費	210,000	252,000	▲ 42,000	
事務委託料	571,200	571,200	0	
印刷製本費	71,400	79,800	▲ 8,400	
光熱水料費	136,080	136,080	0	
賃借料	403,200	403,200	0	
保険料	60,480	0	60,480	
支払負担金	210,000	134,400	75,600	
リース料	42,000	67,200	▲ 25,200	
支払手数料	134,400	109,200	25,200	
雑費	285,600	285,600	0	
管理費	2,376,960	2,179,720	197,240	
給料手当	857,600	816,000	41,600	
退職給付費用	30,720	32,000	▲ 1,280	
福利厚生費	136,000	132,800	3,200	
会議費	700,000	560,000	140,000	総会、理事会ほか
旅費交通費	72,000	57,600	14,400	
通信運搬費	96,000	48,000	48,000	
消耗品費	40,000	41,000	▲ 1,000	
事務委託費	108,800	108,800	0	
印刷製本費	13,600	15,200	▲ 1,600	
光熱水料費	25,920	25,920	0	
賃借料	76,800	76,800	0	
保険料	11,520	72,000	▲ 60,480	
リース料	8,000	12,800	▲ 4,800	
支払負担金	40,000	25,600	14,400	
渉外慶弔費	80,000	80,000	0	
支払手数料	25,600	20,800	4,800	
雑費	54,400	54,400	0	
【 経 常 費 用 計 】	14,100,000	13,134,000	966,000	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	▲ 300,000	31,000	▲ 331,000	
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
【 経 常 外 収 益 計 】	-	-	-	
(2)経常外費用				
【 経 常 外 費 用 計 】	-	-	-	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	-	-	-	
【 税引前一般正味財産増減額 】	▲ 300,000	31,000	▲ 331,000	
【 法 人 税 及 び 住 民 税 】	21,000	21,000	0	
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	▲ 321,000	10,000	▲ 331,000	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	10,316,431	10,801,533	▲ 485,102	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	9,995,431	10,811,533	▲ 816,102	
II 指定正味財産増減の部				
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	-	-	-	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	-	-	-	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	-	-	-	
III 正味財産期末残高	9,995,431	10,811,533	▲ 816,102	

※ 特定資産の増減（案）

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
特定資産				
事業推進引当資産	3,000,000	-	-	3,000,000
退職給付引当資産	546,000	-	-	546,000
社会貢献活動引当資産	180,000	-	-	180,000
支部活動充実引当資産	187,783	-	-	187,783
支部周年行事引当資産	400,000	-	-	400,000
合 計	4,313,783			4,313,783

## 【報告事項】

### ③ 令和7年度税制改正要望書報告の件

## 令和7年度税制改正要望書

一般社団法人 信濃中野法人会

エネルギーや原材料を中心とした価格が高止まりしている状況で、さらに持続的な賃上げが求められているなど、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、団塊の世代が後期高齢者に入りはじめ、医療と介護の給付費急増が見込まれているなか、防衛費の増額や少子化対策の財源について負担が先送りされるなど、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっている。

さらに、少子化対策や女性活躍の推進、働き方の多様化やグローバル化の進展など社会構造の変化への対応のほか、デジタル化、脱炭素社会の実現、大規模自然災害からの復興などといった課題解決に対応していくことが必要である。

こうした情勢を踏まえ、令和7年度の税制改正に当たっては、我が国の将来を展望した大きな課題である財政健全化と持続可能な社会保障制度を構築するため、抜本的な行財政改革を大前提に、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、地方経済の活性化に資する税制の改善措置を求める。

### ○法人税について

- ① 中小企業の経営実態等を見極めながら、中小企業向けの軽減税率など税制措置の本則化及び適用の課税所得金額を大幅に引き上げること

### ○事業承継税制について

- ① 令和6年度税制改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承認計画の提出期限が2年延長されたが、事業用資産を一般資産の切り離した本格的な事業承継税制の創設を求めるとともに、事業用資産への課税を軽減、免除する制度を創設すること

### ○所得税について

- ① 税負担を広く公平に負担する税率構造の見直しと、一層の累進構造の緩和を図ること
- ② 社会の構造変化を踏まえ、配偶者控除、給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除などの一体的な見直しが進められているが、働く意欲を阻害せず、格差の是正や公平な税額控除制度の創設、諸控除の見直しを図ること
- ③ 豪雪地対策として豪雪地特別控除を創設すること

### ○消費税について

- ① 軽減税率制度、適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入後の影響や効果等を検証し、問題があれば見直すこと

### ○地方税制について

- ① 固定資産税の評価方法について抜本的な見直しを行うこと
- ② 法人住民税超過課税採用自治体は、その目的達成後速やかに標準課税に戻すこと

### ○その他

- ① 添付書類を含めたe-Tax（電子申告納税制度）の利用促進やキャッシュレス納付の推進を図る観点から、さらなる内容の利便性と簡便化を要望する
- ② 納税環境の整備や租税教育の推進を図ること



## 【審議事項】

第1号議案 令和5年度財務諸表承認の件

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,952,870	4,422,808	△ 469,938
支部活動費前払金	2,707,166	2,623,019	84,147
流動資産合計	6,660,036	7,045,827	△ 385,791
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	546,000	546,000	0
社会貢献活動引当資産	180,000	180,000	0
支部活動充実引当資産	187,783	187,779	4
支部周年行事引当資産	400,000	400,000	0
事業推進積立資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	4,313,783	4,313,779	4
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,804	72,804	0
固定資産合計	4,386,587	4,386,583	4
資産合計	11,046,623	11,432,410	△ 385,787
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	101,255	0	101,255
預り金	61,937	63,877	△ 1,940
未払法人税等	21,000	21,000	0
流動負債合計	184,192	84,877	99,315
2. 固定負債			
退職給付引当金	546,000	546,000	0
固定負債合計	546,000	546,000	0
負債合計	730,192	630,877	99,315
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	10,316,431	10,801,533	△ 485,102
一般正味財産合計	10,316,431	10,801,533	△ 485,102
(うち特定資産への充当額)	( 4,313,783 )	( 4,313,779 )	( 4 )
正味財産合計	10,316,431	10,801,533	△ 485,102
負債及び正味財産合計	11,046,623	11,432,410	△ 385,787

# 正味財産増減計算書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 5,760,500 ]	[ 5,793,500 ]	[△ 33,000]
正会員受取会費	5,760,500	5,793,500	△ 33,000
受取補助金等	[ 6,842,430 ]	[ 7,602,790 ]	[△ 760,360]
受取県連補助金	1,324,430	2,025,290	△ 700,860
受取全法連助成金	50,000	50,000	0
受取全法連助成金振替額	5,392,000	5,497,500	△ 105,500
受取全法連補助金	76,000	30,000	46,000
受取負担金	[ 419,500 ]	[ 170,500 ]	[ 249,000 ]
受取負担金	419,500	170,500	249,000
受取寄付金	[ 73,445 ]	[ 57,620 ]	[ 15,825 ]
受取寄付金	73,445	57,620	15,825
雑収益	[ 450,989 ]	[ 282,625 ]	[ 168,364 ]
受取利息	101	99	2
雑収益	450,888	282,526	168,362
経常収益計	13,546,864	13,907,035	△ 360,171
(2) 経常費用			
事業費	[ 10,802,507 ]	[ 11,377,678 ]	[△ 575,171]
給料手当	4,275,600	4,275,600	0
退職給付費用	80,640	498,960	△ 418,320
福利厚生費	704,987	702,367	2,620
会議費	171,647	666,502	△ 494,855
旅費交通費	1,270,743	1,011,357	259,386
通信運搬費	504,768	507,121	△ 2,353
消耗品費	469,443	462,323	7,120
印刷製本費	448,712	425,693	23,019
光熱水料費	105,903	115,526	△ 9,623
賃借料	403,200	403,200	0
保険料	60,480	60,480	0
諸謝金	440,000	396,822	43,178
支払負担金	510,440	438,240	72,200
支払寄付金	75,000	60,000	15,000
委託費	648,186	643,566	4,620
会場費	127,110	145,140	△ 18,030
表彰費	110,184	108,420	1,764
リース料	38,949	61,488	△ 22,539
支払手数料	130,903	64,841	66,062
雑費	225,612	330,032	△ 104,420

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[ 3,208,459 ]	[ 2,694,683 ]	[ 513,776 ]
給料手当	814,400	814,400	0
退職給付費用	15,360	95,040	△ 79,680
福利厚生費	134,283	133,783	500
会議費	1,573,175	1,035,849	537,326
旅費交通費	68,341	55,883	12,458
通信運搬費	92,531	90,743	1,788
消耗品費	42,903	42,219	684
印刷製本費	14,185	14,062	123
光熱水料費	20,173	22,004	△ 1,831
賃借料	76,800	76,800	0
保険料	11,520	11,520	0
支払負担金	54,560	33,760	20,800
支払寄付金	9,980	0	9,980
委託費	108,377	107,497	880
渉外慶弔費	100,400	96,004	4,396
リース料	7,419	11,712	△ 4,293
支払手数料	24,934	12,350	12,584
雑費	39,118	41,057	△ 1,939
経常費用計	14,010,966	14,072,361	△ 61,395
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 464,102	△ 165,326	△ 298,776
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 464,102	△ 165,326	△ 298,776
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 464,102	△ 165,326	△ 298,776
法人税、住民税及び事業税	[ 21,000 ]	[ 21,000 ]	[ 0 ]
当期一般正味財産増減額	△ 485,102	△ 186,326	△ 298,776
一般正味財産期首残高	10,801,533	10,987,859	△ 186,326
一般正味財産期末残高	10,316,431	10,801,533	△ 485,102
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 5,392,000 ]	[ 5,497,500 ]	[ △ 105,500 ]
受取全法連助成金	5,392,000	5,497,500	△ 105,500
一般正味財産への振替額	[ △ 5,392,000 ]	[ △ 5,497,500 ]	[ 105,500 ]
一般正味財産への振替額	△ 5,392,000	△ 5,497,500	105,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	10,316,431	10,801,533	△ 485,102

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却について

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の設定について

期末における要支給額の100%（中小企業退職金共済制度によってカバーされる部分を除く）を計上している。

(3) 消費税について

税込み方式によっている。

### 2 特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	546,000	0	0	546,000
社会貢献活動引当資産	180,000	0	0	180,000
支部活動充実引当資産	187,779	4	0	187,783
支部周年行事引当資産	400,000	0	0	400,000
事業推進積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	4,313,779	4	0	4,313,783

### 3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	680,145	680,141	4
合 計	680,145	680,141	4

# 財産目録

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	1,378
	預金	普通預金	運転資金として	3,951,492
		八十二銀行中野支店		2,583,305
		長野信用金庫中野支店		41,409
		長野銀行中野支店		370,158
		長野県信用組合中野支店		84,619
		中野市農業協同組合本所		141,048
		ながの農業協同組合志賀高原支所		27,734
		ながの農業協同組合飯山支所		571,506
		ながの農業協同組合野沢温泉支所		131,713
	支部活動費前払金		運転資金として	2,707,166
流動資産合計				6,660,036
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産		職員退職金の支払いに備えたもの	546,000
	社会貢献活動引当資産		社会貢献活動の支払いに備えたもの	180,000
	支部活動充実引当資産		支部活動の充実に備えたもの	187,783
	支部周年行事引当資産		支部周年行事に備えたもの	400,000
	事業推進積立資産		事業推進の支払いに備えたもの	3,000,000
その他固定資産				
	什器備品			4
	電話加入権			72,800
固定資産合計				4,386,587
資産合計				11,046,623
(流動負債)				
	未払金		社会保険料の支払いに備えたもの	101,255
	預り金		源泉所得税等の支払いに備えたもの	61,937
	未払法人税等		法人県民税の支払いに備えたもの	21,000
流動負債合計				184,192
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員退職金の支払いに備えたもの	546,000
固定負債合計				546,000
負債合計				730,192
正味財産				10,316,431

# 監 査 報 告

令和6年4月24日

一般社団法人信濃中野法人会  
代表理事 小林 博文 様

監 事 足 立 本 光 ⑩

監 事 中 島 仁 ⑩

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上